

## 平成31年度 当初予算（一般会計）

（単位：億円）

区 分		平成31年度 ①	平成30年度 ②	増 減 ①-②	伸 率 ①/②	備 考
歳 出	人 件 費	6,099	6,096	3	100.1	平成30年度人事委員会勧告を反映 退職手当 476億円→453億円
	扶 助 費	2,802	2,693	109	104.0	施設型教育・保育給付費 124億円→152億円 介護給付費負担金 672億円→684億円 障害者自立支援介護・訓練等給付費負担金 274億円→291億円
	公 債 費	3,750	3,778	△ 28	99.2	元金（市場公募債等満期一括積立を含む） 3,218億円→3,242億円 利子 536億円→484億円
	投 資 的 経 費	3,296	3,037	259	108.5	公共事業 1,628億円→1,729億円 単独事業 1,409億円→1,567億円
	税 交 付 金 等	4,352	4,667	△ 315	93.3	県民税所得割名古屋市交付金 73億円→7億円 地方消費税都道府県清算金 2,387億円→2,306億円
	そ の 他	4,826	4,669	157	103.4	参議院議員選挙費 0→30億円 被災者生活再建支援基金出資金 0→20億円 地域医療介護総合確保基金積立金 42億円→52億円
	計	25,125	24,940	185	100.7	
入	県 税	11,817	11,717	100	100.9	法人二税 3,532億円→3,688億円 個人県民税 3,145億円→3,060億円 地方消費税 2,558億円→2,624億円
	(臨時財政対策債を含む) 地 方 交 付 税	(1,500) 600	(1,900) 700	(△ 400) △ 100	(78.9) 85.7	県税収入の動向や地方財政計画を踏まえ、計上
	県 債	2,509	2,610	△ 101	96.1	臨時財政対策債 1,200億円→900億円 通常の県債 1,376億円→1,552億円
	そ の 他	10,199	9,913	286	102.9	減債基金取崩し 880億円→880億円 財政調整基金取崩し 403億円→296億円 地方法人特別譲与税 1,116億円→1,314億円 地方特例交付金 38億円→99億円
	計	25,125	24,940	185	100.7	